

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・ネットワークス株式会社
 コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 川嶋 誠
 (氏名) 村山 雅経
 TEL 03-5225-9889
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,610	294.9	△202	—	△222	—	△30	—
21年2月期	914	△22.9	△75	—	△212	—	△236	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△1,057.79	—	△2.0	△7.9	△5.6
21年2月期	△8,278.07	—	△14.1	△9.4	△8.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,550	2,042	42.4	52,881.56
21年2月期	2,082	1,569	75.4	55,000.54

(参考) 自己資本 22年2月期 1,504百万円 21年2月期 1,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△67	587	△253	574
21年2月期	127	△300	98	305

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,850	14.4	△130	—	△110	—	△70	—	△2,461.23
通期	4,340	20.2	20	—	60	—	5	—	175.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社ピーアール・ライフ) 除外 1社 (社名 DR Fortress,LLC)

〔注〕詳細は、8ページ 企業集団の状況をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 28,825株 21年2月期 28,825株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 384株 21年2月期 291株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	314	△34.4	△124	—	△125	—	△184	—
21年2月期	479	△32.6	△64	—	△74	—	△88	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△6,476.33	—
21年2月期	△3,081.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期	1,826	—	1,581	—	86.6	55,619.15
21年2月期	2,011	—	1,769	—	88.0	62,011.35

(参考) 自己資本 22年2月期 1,581百万円 21年2月期 1,769百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	210	38.8	△60	—	△50	—	△50	—	△1,758.02
通期	480	52.6	10	—	35	—	30	—	1,054.81

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部に回復の兆しも見られましたが、依然として企業収益の悪化や設備投資の停滞など、雇用・所得環境にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは新規顧客の開拓、新規ビジネスの構築に取り組み、売上原価の削減や販売費及び一般管理費の抑制などを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,610百万円、営業損失202百万円となりました。経常損益につきましては、円高の影響により為替差損が40百万円発生したため、経常損失222百万円となりました。当期純損益につきましては、関係会社株式売却益を183百万円計上したことにより、当期純損失30百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、受託開発が景況感の悪化により売上が縮小しておりますが、iPhoneアプリが市場に浸透してきたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。その結果、売上高は314百万円、売上構成比は8.7%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かしてまいりましたが、企業収益の悪化により広告宣伝費を抑制する傾向が続いており、売上は縮小傾向推移いたしました。その結果、売上高は3,188百万円、売上構成比は88.3%となりました。

(データセンター事業)

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。売上高は107百万円、売上構成比は3.0%となりました。

(翌期の見通し)

翌期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境の中で、不景気を好機と捉え、積極的なビジネス展開を目指してまいります。

システムソリューション事業につきましては、既存の受託開発では、今まで培ってまいりましたソリューション開発を、既存の通信キャリア以外への拡販に一層強化してまいります。また、今期より販売を開始いたしました、iPhone向けのアプリケーションの制作や販売、RFIDを利用した新規ソリューション開発などを強化し推進してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、安易に受注の拡大を優先せず、利幅が高い効率の良い案件を選別するように努めてまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,340百万円、営業利益20百万円、経常利益60百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高480百万円、営業利益10百万円、経常利益35百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、265.7%増加し、2,617百万円となりました。これは、現金及び預金が1,271百万円、関係会社短期貸付金が414百万円、受取手形及び売掛金が191百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、31.7%減少し、932百万円となりました。これは、長期貸付金が315百万円増加したものの有形固定資産が681百万円、のれんが283百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて70.5%増加し、3,550百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、325.9%増加し、1,194百万円となりました。これは、買掛金が249百万円、短期借入金が630百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、35.0%増加し、313百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が302百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて194.2%増加し、1,508百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、30.1%増加し、2,042百万円となりました。これは、少数株主持分が538百万円増加したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は67百万円となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は587百万円となりました。

これは主に債権譲渡による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は253百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	70.7	86.5	72.2	75.4	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.6	284.0	89.1	78.2	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	—	3.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	520.8	—	—	2.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

①競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

④システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦為替変動の影響について

当社は、連結子会社でありましたDR fortress, LLCについて保有する全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。DR fortress, LLCに対する外貨建貸付金が残っているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

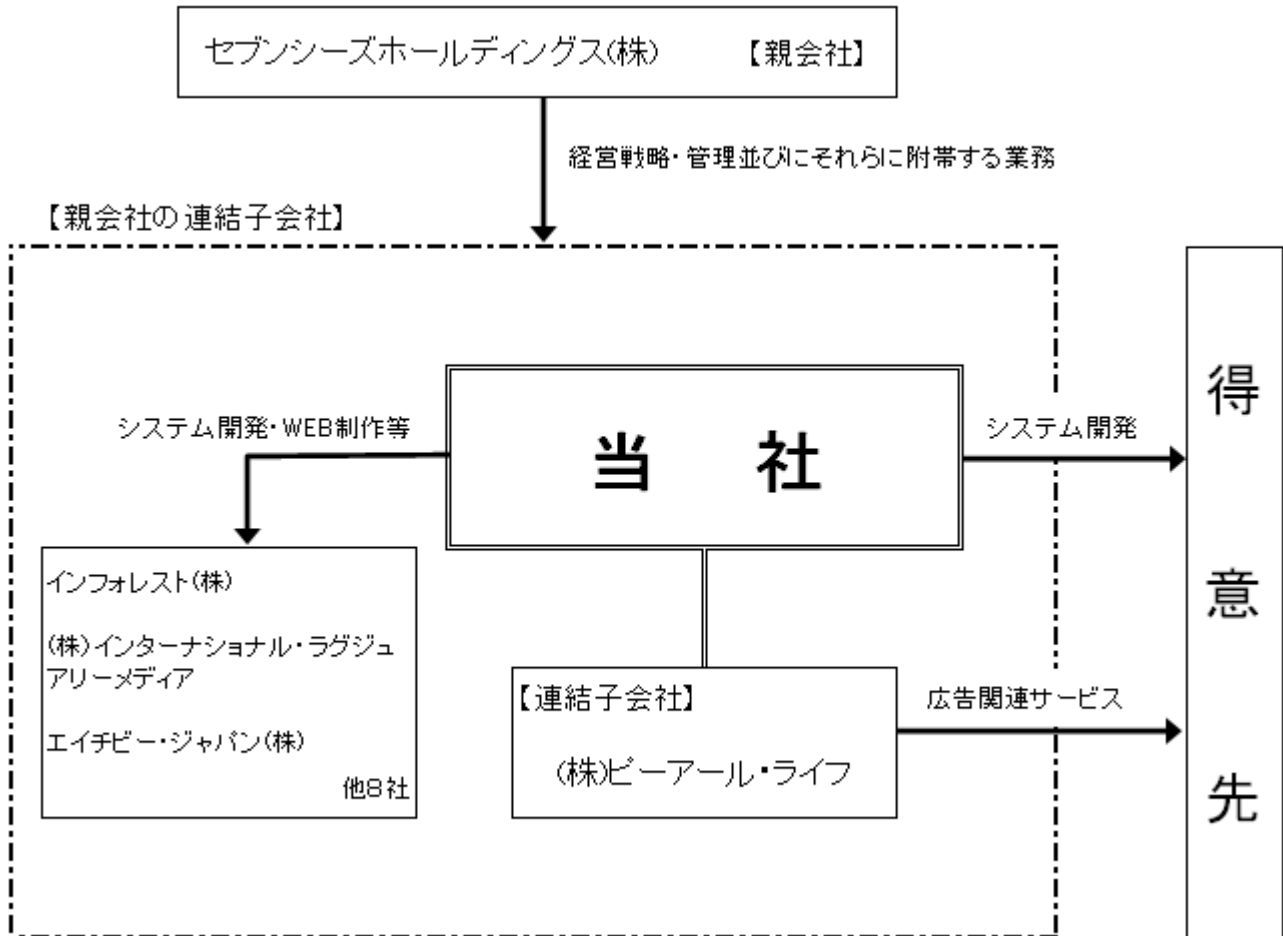
⑧新規事業について

当社グループは、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より連結子会社化しました。当該連結子会社は広告代理店業を営んでおり、広告業界は景気の影響を受けやすく、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、市場環境の急激な変化によっては当該連結子会社の業績が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セブンシーズ・テックワークス株式会社）と連結子会社1社（株式会社ピーアール・ライフ）および親会社により構成されており、セブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。当社グループは、セブンシーズホールディングスグループにおけるIT事業軸を形成し、同グループの擁するメディアコンテンツ事業と積極的な協業を図っております。

当社グループは、ITを活用したサービス企画、ITプラットフォームの企画・設計・開発を行う当社と、メディアソリューション事業により構成され、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。



事業系統図

※ 上記事業系統図については、平成22年2月28日現在を記載しております。

なお、インフォレスト株式会社については平成22年3月23日をもって、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社の保有する同社全株式の譲渡により親会社の連結子会社から除外しております。

また、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A&Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び当社連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度はモバイルインターネットに対するビジネスモデルの変換点を迎えました。今までのモバイルインターネット事業が携帯通信事業者を中心に、技術革新とともに国内市場をフォーカスしながら成長してきましたが、iPhoneの登場により世界的なモバイルインターネットに関するビジネスプラットフォームが形成し、容易にアプリケーションによる市場参入が可能となりました。またTwitterやソーシャルアプリケーション*1の普及により、今まで以上に人々が常にインターネットのサービスを利用する機会が増え、様々なビジネスモデルが急速に成長するとともに、その中でモバイルデバイスを利用したインターネットビジネスはその領域を更に広げていくことが予想されます。

そうした中、モバイルキャリアとのビジネスを中心に事業展開を行ってきた当社グループは、従来からのビジネスモデルである受託開発主軸としたコンサルティングビジネスやプロジェクトマネジメントサービスから、スマートフォンを中心としたサービス提供事業への変換による収益性の向上を目指しております。

当連結会計年度は、教育コンテンツ向けのiPhone/Android向けのアプリケーション開発代行サービス(SPP)を提供し、自らもiPhone及びAndroid向けのアプリケーションの提供を始めました。提供したアプリケーションは、アップル社が提供する「APP Store」内でもお薦めアプリケーションとして取り上げられるなど高評価を頂いており、当期連結会計年度以降も開発代行だけでなく、自社アプリケーションのビジネスを拡張していく予定です。

* 1) ソーシャルアプリケーション：知り合いの輪を広げることを主目的にしたWebサービス(SNS)の機能や情報を利用したアプリケーションのこと

① スマートフォンを中心とした研究開発の推進

当社は、iPod touchの発売当時からフォン・ジャパン株式会社と山梨学院大学様の協力を得てスマートフォン利用の実証実験を行い、大学教育におけるスマートフォンのマーケティングをするなどス

スマートフォン市場への取り組みを先進的に行ってまいりました。昨年12月にはiPhone版で好評であった自社アプリケーション「i漢字ナシクロ無償版」をiPhone版とAndroid版を同時販売するなど、スマートフォン向けの開発体制を整備してきております。引き続きOSバージョンアップに対する新しいサービスの研究開発を今後も継続的に行っていき、先進的なアプリケーション開発を行う開発体制を構築していきます。

② 学習向けアプリケーション及びシステムの提供の拡大

当社は、大学などで世界的に広く利用されているオープンソースの学習管理システム「Moodle*2（ムードル）」とアップル社が提供するiPadやiPhone/iPod touchを連携し、講義の資料配布や小テストの実施、出欠管理などを行える学習支援システム「Sakura-Saku（サクラサク）」を6月から提供し始めます。また同時にiPadの国内発売に合わせて、大学在学中に取得しておくべき資格を学習できるiPad用のアプリケーション「就活アプリ」シリーズを順次提供します。

当社は、システムとコンテンツの両方の側面で教育現場を支援するサービスを提供することで、近い将来に訪れる教育現場でのモバイルデバイスの活用による「教育の高度化」に対する付加価値を高めていき、販売拡大を行ってまいります。

③ 自社サービス・ソリューションの展開

当社より既に提供しているアプリケーションに関して、アイテム都度課金や月額課金モデルを導入し、継続的な収益モデルを構築すると共に、既存携帯電話やソーシャルアプリケーションなどへの横展開を行うことで、今まで以上の大きな収益性を目指してまいります。

次期は、好評を頂いている「i漢字ナシクロ」シリーズの月額課金モデルを提供していくことを予定しております。また他のサービス提供事業者様とも提携し、当社グループが持っているスマートフォン開発技術力と広告代理店機能を活かし、HTML5に代表される広告アプリケーションなど新しいサービス提供を行う予定であります。

* 2) Moodle：教育者が質の高いオンラインの学習過程（コース）を作成する手助けを行うパッケージソフトのこと

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,612	※ ¹ 1,560,149
受取手形及び売掛金	65,750	257,006
有価証券	17,051	—
たな卸資産	55,484	—
商品及び製品	—	32,355
仕掛品	—	7,697
関係会社短期貸付金	200,000	※ ³ 614,404
繰延税金資産	—	7,331
その他	89,006	160,168
貸倒引当金	—	△21,190
流動資産合計	715,905	2,617,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,805	50,539
減価償却累計額	△58,205	△15,358
建物及び構築物(純額)	643,600	※ ¹ 35,180
その他	113,163	17,942
減価償却累計額	△37,232	△15,276
その他(純額)	75,930	2,665
有形固定資産合計	719,530	37,846
無形固定資産		
のれん	638,463	354,582
その他	1,749	51,093
無形固定資産合計	640,213	405,676
投資その他の資産		
投資有価証券	—	61,138
長期貸付金	—	315,372
繰延税金資産	—	24,419
その他	6,403	108,040
貸倒引当金	—	△19,949
投資その他の資産合計	6,403	489,021
固定資産合計	1,366,147	932,544
資産合計	2,082,053	3,550,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,596	※1 271,169
短期借入金	200,000	※1, ※4 830,000
未払法人税等	—	2,413
その他	58,910	91,084
流動負債合計	280,506	1,194,667
固定負債		
退職給付引当金	4,586	5,469
役員退職慰労引当金	—	302,600
その他	227,574	5,443
固定負債合計	232,161	313,512
負債合計	512,667	1,508,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△156,691	△186,802
自己株式	△55,781	△58,994
株主資本合計	1,546,242	1,512,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△8,913
為替換算調整勘定	23,143	—
評価・換算差額等合計	23,143	△8,913
少数株主持分	—	538,282
純資産合計	1,569,385	2,042,286
負債純資産合計	2,082,053	3,550,467

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	914,246	3,610,393
売上原価	664,220	3,182,084
売上総利益	250,026	428,309
販売費及び一般管理費	※1, ※2 325,680	※1, ※2 630,996
営業損失(△)	△75,654	△202,687
営業外収益		
受取利息	6,893	33,929
受取配当金	—	1,241
賃貸収入	—	7,529
その他	1,781	1,836
営業外収益合計	8,675	44,536
営業外費用		
支払利息	47,225	22,456
為替差損	98,755	40,690
その他	25	1,675
営業外費用合計	146,006	64,822
経常損失(△)	△212,984	△222,973
特別利益		
関係会社株式売却益	—	183,946
特別利益合計	—	183,946
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,489	※3 52
投資有価証券評価損	—	2,321
海外税金還付否認損失	3,110	—
持分変動損失	10,395	—
特別損失合計	14,994	2,374
税金等調整前当期純損失(△)	△227,979	△41,400
法人税、住民税及び事業税	8,500	6,074
法人税等調整額	—	△11,241
法人税等合計	8,500	△5,167
少数株主損失(△)	—	△6,122
当期純損失(△)	△236,479	△30,111

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	79,788	△156,691
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,479	△30,111
当期変動額合計	△236,479	△30,111
当期末残高	△156,691	△186,802
自己株式		
前期末残高	△53,900	△55,781
当期変動額		
自己株式の取得	△1,881	△3,212
当期変動額合計	△1,881	△3,212
当期末残高	△55,781	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,784,603	1,546,242
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,479	△30,111
自己株式の取得	△1,881	△3,212
当期変動額合計	△238,361	△33,323
当期末残高	1,546,242	1,512,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△8,913
当期変動額合計	—	△8,913
当期末残高	—	△8,913
為替換算調整勘定		
前期末残高	△248	23,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,392	△23,143
当期変動額合計	23,392	△23,143
当期末残高	23,143	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△248	23,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,392	△32,057
当期変動額合計	23,392	△32,057
当期末残高	23,143	△8,913
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	538,282
当期変動額合計	—	538,282
当期末残高	—	538,282
純資産合計		
前期末残高	1,784,354	1,569,385
当期変動額		
当期純損失(△)	△236,479	△30,111
自己株式の取得	△1,881	△3,212
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,392	506,224
当期変動額合計	△214,969	472,901
当期末残高	1,569,385	2,042,286

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△227,979	△41,400
減価償却費	59,469	17,069
のれん償却額	88,363	83,084
為替差損益 (△は益)	98,755	40,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,792
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,702	882
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	13,598
受取利息及び受取配当金	△6,893	△35,170
支払利息	47,225	22,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,321
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△183,946
固定資産除売却損益 (△は益)	1,489	52
持分変動損益 (△は益)	10,395	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,688	368,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,075	15,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,597	△309,300
その他	35,468	△61,504
小計	81,606	△80,448
利息及び配当金の受取額	6,893	35,170
利息の支払額	△47,087	△22,285
法人税等の還付額	94,279	17,884
法人税等の支払額	△8,432	△18,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,259	△67,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△227,156
定期預金の払戻による収入	—	170,639
有形固定資産の取得による支出	△100,319	△3,016
無形固定資産の取得による支出	△484	—
関係会社株式の取得による支出	—	※2 △195,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 101,412
債権譲渡による収入	—	841,301
貸付けによる支出	△200,000	△114,404
貸付金の回収による収入	—	14,404
その他	—	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,803	587,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△1,881	△3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,118	△253,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,768	2,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,193	268,358
現金及び現金同等物の期首残高	399,857	305,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 305,664	※1 574,022

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 DR Fortress, LLC</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ 株式会社ピーアール・ライフは、平成21年5月11日付の株式取得により子会社となり、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 DR Fortress, LLCは、平成21年5月11日付の同社ユニットの譲渡により子会社ではなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。 (追加情報) 上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。 (イ)重要な引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 DR Fortress, LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成20年1月1日から 平成20年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress, LLCについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 当連結期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日 連結財務諸表の作成にあたり、株式会社ピーアール・ライフについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ②仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 611 866 707"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	車両及び運搬具	3年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 611 1345 707"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～41年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	4～8年
建物及び構築物	10～20年													
車両及び運搬具	3年													
工具器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	15～41年													
車両及び運搬具	3～6年													
工具器具及び備品	4～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果が実現すると見積られる期間（10年）で均等償却しております。	のれんの償却は、その効果が実現すると見積られる期間（5年～10年）で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ34,510千円、20,974千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
	※1 担保に供している資産 現金及び預金 382,030千円 建物及び構築物 33,738千円 担保資産の対象となる債務 買掛金 109,894千円 短期借入金 380,000千円 2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。 (株)スターブレーン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円
	※3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 614,404千円 差引額 一千円
※4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 一千円	※4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 70,024千円 のれん償却額 88,363千円 支払手数料 57,929千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 129,500千円 のれん償却額 83,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,598千円 貸倒引当金繰入額 1,000千円 退職給付費用 630千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,436千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,876千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,477千円 有形固定資産その他 (工具器具及び備品) 12千円 合計 1,489千円	※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 52千円 (工具器具及び備品) 合計 52千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	46	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291	93	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 288,612千円 有価証券 17,051千円 <hr/> 現金及び現金同等物 305,664千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,560,149千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △986,127千円 <hr/> 現金及び現金同等物 574,022千円 ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ピーアール・ライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ピーアール・ライフ株式の取得価額と株式会社ピーアール・ライフ取得による支出との関係は次のとおりであります。 流動資産 2,727,421千円 固定資産 271,717千円 のれん 417,155千円 流動負債 △1,599,649千円 固定負債 △294,442千円 少数株主持分 △541,473千円 <hr/> 当該会社株式の取得価額 980,730千円 当該会社の 現金及び現金同等物 △784,910千円 <hr/> 差引：当該株式取得による支出 195,819千円 ※3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の売却によりDR Fortress, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLCの売却価額とDR Fortress, LLC売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 83,247千円 固定資産 1,272,058千円 のれん 142,287千円 流動負債 △57,124千円 固定負債 △1,473,992千円 為替換算調整勘定 △11,465千円 株式売却益 183,946千円 <hr/> 当該LLCの売却価額 138,958千円 当該LLCの 現金及び現金同等物 △37,546千円 <hr/> 差引：当該LLC売却による収入 101,412千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 外国投資信託	17,051

当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,960	2,876	916
	小計	1,960	2,876	916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,093	52,824	△25,269
	小計	78,093	52,824	△25,269
合計		80,053	55,701	△24,352

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,321千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	5,437

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	8	5	42
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1	—	10
未行使残	7	5	32

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年2月17日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月19日）から権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7	5	32

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 993千円 繰越欠損金 323,821千円 退職給付引当金 1,834千円 その他 1,323千円 繰延税金資産小計 327,973千円 評価性引当金 △327,973千円 繰延税金資産合計 ー千円 繰延税金負債 繰延税金負債合計 ー千円 繰延税金資産の純額 ー千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 14,987千円 未払事業税 632千円 繰越欠損金 401,535千円 退職給付引当金 2,187千円 役員退職慰労引当金 127,092千円 其他有価証券評価差額金 10,229千円 その他 4,023千円 繰延税金資産小計 560,687千円 評価性引当金 △528,936千円 繰延税金資産合計 31,750千円 繰延税金負債 繰延税金負債合計 ー千円 繰延税金資産の純額 31,750千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246	—	914,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	479,344	434,902	914,246	—	914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失△)	63,963	△11,407	52,556	(128,210)	△75,654
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053
減価償却費	1,916	54,932	56,848	2,621	59,469
資本的支出	1,771	94,475	96,247	620	96,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393	—	3,610,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393	—	3,610,393
営業費用	305,115	3,281,308	93,065	3,679,488	133,592	3,813,081
営業利益 (又は営業損失△)	9,336	△93,208	14,777	△69,094	(133,592)	△202,687
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	113,466	2,395,205	—	2,508,672	1,041,795	3,550,467
減価償却費	1,295	1,422	13,483	16,201	867	17,069
資本的支出	—	—	453	453	—	453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,592千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,041,795千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246	—	914,246
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	479,344	434,902	914,246	—	914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失△)	63,963	△11,407	52,556	(128,210)	△75,654
II 資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	米国 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	434,902	434,902
II 連結売上高	914,246	914,246
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セブンスーズホールディングス株式会社	東京都新宿区	3,461	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接53.0%	兼任3名	経営及び管理業務のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付	200	関係会社短期貸付金	200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社への貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セブンスーズホールディングス株式会社	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接53.2%	役員の兼任 経営及び管理業務のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付	114,404	関係会社短期貸付金	314,404
							利息の受取	7,992	—	—
							子会社株式譲渡	138,958	—	—
							子会社株式譲受	980,730	関係会社株式	980,730
							貸付債権の譲渡	848,501	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 子会社株式の譲渡に関しては平成21年5月11日付のDR Fortress, LLCのユニット譲渡によるものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(3) 子会社株式の譲受に関しては平成21年5月11日付の株式会社ピーアール・ライフの株式取得によるものであり、上記取引金額には取得価額を記載しております。

(4) 貸付債権の譲渡に関しては平成21年5月11日付でDR Fortress, LLCに対する貸付金を譲渡したものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千USDドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ子会社	DR Fortress, LLC	米国 ハワイ州	2,143	データセンター運営	—	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	14,404	流動資産 その他 長期貸付金	27,723 307,192
							利息の受取	36,373	流動資産 その他	3,789

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セブンスホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,461,832	経営戦略、 管理並びに それらに附 帯する業務	—	経営及び管理業務 のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	300,000
							利息の受取	7,992	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレン	東京都 台東区	10,000	広告代理業	(被所有) 0.0	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	26,310	売掛金	745
							制作業務委託	185,026	買掛金	52,323
							債務保証	50,000	—	—
	(株)エクシード	東京都 台東区	10,000	広告代理業	—	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	13,980	未払費用	315
							債務保証	45,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

なお、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. (株)スターブレンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

セブンスホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	55,000円54銭	1株当たり純資産額	52,881円56銭
1株当たり当期純損失	8,278円07銭	1株当たり当期純損失	1,057円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,569,385	2,042,286
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	538,282
(うち少数株主持分)	(—)	(538,282)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,569,385	1,504,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,534	28,441

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(千円)	236,479	30,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	236,479	30,111
普通株式の期中平均株式数(株)	28,567	28,466
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 2. 取得の方法 市場買付 3. 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 4. 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで 	
<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンスーホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress, LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する企業の内容、規模 <ol style="list-style-type: none"> ① 名称 DR Fortress, LLC ② 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii ③ 代表者 President Alfred Rodi ④ 資本金 2,142,860USドル ⑤ 事業内容 インターネットデータセンター事業 2. 譲渡するユニット数 <ol style="list-style-type: none"> ① 異動前 10,020千ユニット ② 異動後 ーユニット 3. 損益に与える影響 ユニット譲渡により個別財務諸表にて関係会社株式売却損53百万円を特別損失に計上する予定です。 	

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,337	95,247
売掛金	20,719	34,496
商品	34,510	—
商品及び製品	—	32,355
仕掛品	20,974	7,697
前払費用	955	3,583
短期貸付金	—	27,723
関係会社短期貸付金	248,905	314,404
その他	14,493	14,264
貸倒引当金	—	△1,000
流動資産合計	625,894	528,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,580	6,580
減価償却累計額	△4,899	△5,138
建物(純額)	1,681	1,442
車両運搬具	5,013	5,013
減価償却累計額	△4,641	△4,951
車両運搬具(純額)	372	62
工具、器具及び備品	11,412	10,057
減価償却累計額	△9,172	△8,947
工具、器具及び備品(純額)	2,240	1,110
有形固定資産合計	4,293	2,614
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673	1,141
その他	76	76
無形固定資産合計	1,749	1,218
投資その他の資産		
関係会社株式	192,227	980,730
長期貸付金	—	307,192
関係会社長期貸付金	1,181,055	—
差入保証金	6,121	6,121
その他	281	76
投資その他の資産合計	1,379,686	1,294,120
固定資産合計	1,385,730	1,297,953
資産合計	2,011,625	1,826,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,596	22,522
短期借入金	※1 200,000	200,000
未払金	3,463	7,134
未払費用	4,644	2,683
未払法人税等	3,434	2,413
前受金	894	632
預り金	3,497	3,359
その他	77	647
流動負債合計	237,607	239,393
固定負債		
退職給付引当金	4,586	5,469
固定負債合計	4,586	5,469
負債合計	242,193	244,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金	245,950	—
その他資本剰余金	528,965	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,498	△117,856
利益剰余金合計	66,498	△117,856
自己株式	△55,781	△58,994
株主資本合計	1,769,432	1,581,864
純資産合計	1,769,432	1,581,864
負債純資産合計	2,011,625	1,826,726

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	479,344	314,451
売上原価	389,192	264,869
売上総利益	90,152	49,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,000	22,450
給料及び手当	21,100	21,084
退職給付費用	—	630
法定福利費	3,837	—
福利厚生費	328	—
販売促進費	23,751	27,369
広告宣伝費	1,942	—
貸倒引当金繰入額	—	1,000
交際費	383	—
旅費及び交通費	3,652	—
通信費	707	—
消耗品費	659	—
賃借料	9,373	9,660
保険料	1,196	—
研究開発費	※1 2,436	※1 12,876
減価償却費	2,621	867
租税公課	4,996	—
支払手数料	52,068	56,483
その他	3,343	21,416
販売費及び一般管理費合計	154,398	173,838
営業損失(△)	△64,246	△124,256
営業外収益		
受取利息	※3 88,370	※3 44,421
その他	1,766	51
営業外収益合計	90,137	44,472
営業外費用		
支払利息	2,863	4,633
為替差損	97,918	40,992
その他	25	279
営業外費用合計	100,807	45,905
経常損失(△)	△74,917	△125,688
特別損失		
関係会社株式売却損	—	53,268
固定資産除却損	※2 1,489	※2 47
海外税金還付否認損失	3,110	—
特別損失合計	4,599	53,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
税引前当期純損失(△)	△79,516	△179,004
法人税、住民税及び事業税	8,500	5,350
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,500	5,350
当期純損失(△)	△88,017	△184,355

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,950	245,950
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△245,950
当期変動額合計	—	△245,950
当期末残高	245,950	—
その他資本剰余金		
前期末残高	528,965	528,965
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	245,950
当期変動額合計	—	245,950
当期末残高	528,965	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△245,950
準備金から剰余金への振替	—	245,950
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,515	66,498
当期変動額		
当期純損失(△)	△88,017	△184,355
当期変動額合計	△88,017	△184,355
当期末残高	66,498	△117,856
利益剰余金合計		
前期末残高	154,515	66,498
当期変動額		
当期純損失(△)	△88,017	△184,355
当期変動額合計	△88,017	△184,355
当期末残高	66,498	△117,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△53,900	△55,781
当期変動額		
自己株式の取得	△1,881	△3,212
当期変動額合計	△1,881	△3,212
当期末残高	△55,781	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,859,330	1,769,432
当期変動額		
当期純損失(△)	△88,017	△184,355
自己株式の取得	△1,881	△3,212
当期変動額合計	△89,898	△187,567
当期末残高	1,769,432	1,581,864
純資産合計		
前期末残高	1,859,330	1,769,432
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△245,950
準備金から剰余金への振替	—	245,950
当期純損失(△)	△88,017	△184,355
自己株式の取得	△1,881	△3,212
当期変動額合計	△89,898	△187,567
当期末残高	1,769,432	1,581,864

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」としております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、34,510千円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)		当事業年度 (平成22年2月28日現在)	
※1	当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおり であります。		
	当座借越極度額	200,000千円	
	借入実行残高	200,000千円	
	差引額	—千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費	2,436千円	
※2	固定資産除却損の内訳 建物	1,477千円	
	工具、器具及び備品	12千円	
	合計	1,489千円	
※3	関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。		
	受取利息	87,597千円	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費		12,876千円
※2	固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品		47千円
	合計		47千円
※3	関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。		
	受取利息		7,992千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	46	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291	93	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>323,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>327,973千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>△327,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	993千円	繰越欠損金	323,821千円	退職給付引当金	1,834千円	その他	1,323千円	繰延税金資産小計	327,973千円	評価性引当金	△327,973千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>395,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>401,844千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>△401,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	632千円	繰越欠損金	395,576千円	退職給付引当金	2,187千円	その他	3,048千円	繰延税金資産小計	401,844千円	評価性引当金	△401,844千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	993千円																																												
繰越欠損金	323,821千円																																												
退職給付引当金	1,834千円																																												
その他	1,323千円																																												
繰延税金資産小計	327,973千円																																												
評価性引当金	△327,973千円																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	— 千円																																												
繰延税金資産の純額	— 千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	632千円																																												
繰越欠損金	395,576千円																																												
退職給付引当金	2,187千円																																												
その他	3,048千円																																												
繰延税金資産小計	401,844千円																																												
評価性引当金	△401,844千円																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	— 千円																																												
繰延税金資産の純額	— 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 62,011円35銭	1株当たり純資産額 55,619円15銭
1株当たり当期純損失 3,081円07銭	1株当たり当期純損失 6,476円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,769,432	1,581,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,769,432	1,581,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,534	28,441

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(千円)	88,017	184,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	88,017	184,355
普通株式の期中平均株式数(株)	28,567	28,466
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 2. 取得の方法 市場買付 3. 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 4. 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで 	
<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンス・ホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress, LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する企業の内容、規模 <ol style="list-style-type: none"> ① 名称 DR Fortress, LLC ② 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii ③ 代表者 President Alfred Rodi ④ 資本金 2,142,860USドル ⑤ 事業内容 インターネットデータセンター事業 2. 譲渡するユニット数 <ol style="list-style-type: none"> ① 異動前 10,020千ユニット ② 異動後 ーユニット 3. 損益に与える影響 ユニット譲渡により個別財務諸表にて関係会社株式売却損53百万円を特別損失に計上する予定です。 	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年5月28日付予定)

1. 新任役員候補

取締役 丹羽 秀行

監査役 萩原 純一

2. 退任予定役員

取締役 田代 彰彦

取締役 アルフレッド・ロディ

監査役 岩渕 勲

(注) 1. 新任取締役候補 は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。